

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2011年5月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ファンネクス・アセット・マネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards



SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類> 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲1.07%	▲9.84%	▲1.79%	▲5.14%	▲41.31%	▲14.41%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	1.2
投資信託	98.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲10.00%	▲1.75%	▲5.04%	▲41.57%	▲45.59%
TOPIX	▲11.86%	▲2.61%	▲4.77%	▲40.45%	▲38.90%

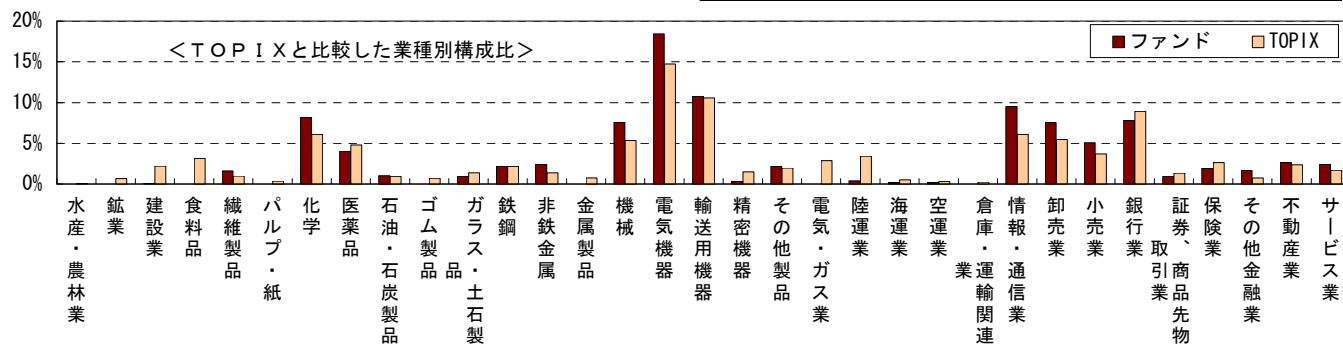
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2011年5月末
株式	94.4%
うち先物	0.0%
現金その他	5.6%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 113銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.35%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.27%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.98%
4	日立製作所	電気機器	2.87%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.68%
6	日本電信電話	情報・通信業	2.64%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.62%
8	三井物産	卸売業	2.52%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.10%
10	小松製作所	機械	1.96%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、下落基調で推移し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比マイナス1.57%となりました。大手製造業の生産正常化が早まるとの期待が相場を下支えする局面もありましたが、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り景気の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、概ね下落基調で推移しました。電力供給問題が引き続きくすぶったことに加え、2011年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値が前期比マイナス3.7%(年率換算)と市場予想を大きく下回り、年後半にかけての景気回復期待が低下したことも相場の重しとなりました。月末にかけては、円高の一服などを背景に株式市場はやや持ち直しました。
 今月の主な投資行動としては、震災の影響を踏まえても、増益基調が維持できると考えられる企業や、企業価値から考え、著しく割安にあると思われる企業への押し目買いを行う一方、復興需要への期待から株価が想定以上に大きく上昇した銘柄の売却を行いました。復興需要を取り込める企業のアウトパフォーマンスや震災後、本来あるべき企業価値以上に株価が下落していた企業の株価反発により、ベンチマークであるTOPIXに対して0.50%のアウトパフォーマンスとなりました。
 電力セクターのアンダーウェイトがプラスに寄与する反面、電機・機械セクターのオーバーウェイトがマイナスに寄与しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲1.21%	▲9.12%	0.54%	0.29%	▲35.61%	7.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.2
投資信託	98.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲9.15%	0.69%	0.52%	▲35.87%	▲29.54%
TOPIX	▲11.86%	▲2.61%	▲4.77%	▲40.45%	▲24.93%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

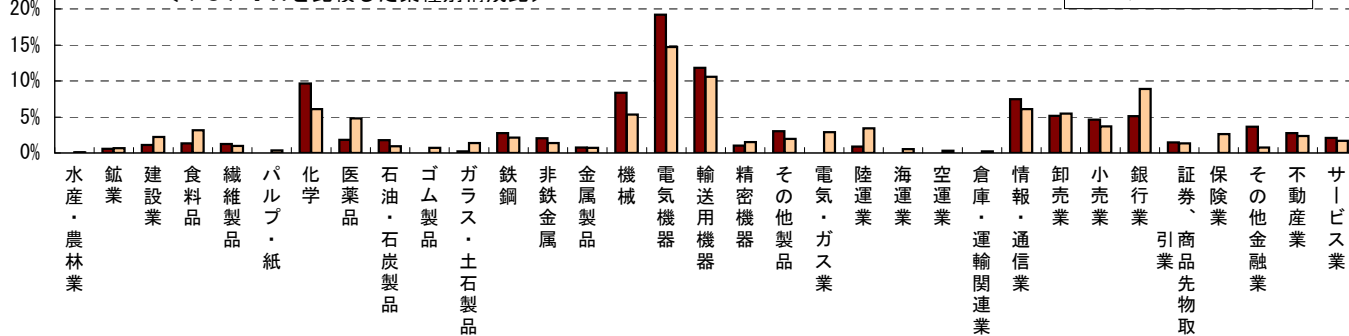
〈資産構成比率〉

	2011年5月末
株式	97.7%
うち先物	0.0%
現金その他	2.3%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 102銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.60%
2	本田技研工業	輸送用機器	2.93%
3	キヤノン	電気機器	2.65%
4	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.57%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.23%
6	三井物産	卸売業	2.02%
7	オリックス	その他金融業	2.01%
8	三菱地所	不動産業	1.96%
9	三菱電機	電気機器	1.96%
10	小松製作所	機械	1.95%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

5月の国内株式市場は、下落基調で推移し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比マイナス1.57%、日経平均株価は同マイナス1.58%となりました。大手製造業の生産正常化が早まるとの期待が相場を支える局面もありましたが、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り景気の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、概ね下落基調で推移しました。電力供給問題が引き続きくすぶったことに加え、2011年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値が前期比マイナス3.7%(年率換算)と市場予想を大きく下回ったことも相場の重しとなりました。月末にかけては、円高の一面などを背景に株式市場はやや持ち直しました。東証33業種別では、原子力発電所事故に伴う賠償負担懸念などを背景とした電気・ガス業や商品相場の下落を受けた鉱業などを中心に、21業種で下落しました。当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、震災の影響による部品供給不足の問題が徐々に改善し始めた、自動車や電機などの買い付けを行なう一方で、業績の回復ペースが相対的に見劣りすると見られる保険などの売却を行ないました。このような運用の結果、5月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス1.19%となり、TOPIXのマイナス1.57%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	▲0.51%	▲10.23%	0.83%	▲4.85%	▲43.93%	▲26.36%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.9
投資信託	99.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	▲10.37%	0.90%	▲4.73%	▲44.47%	▲61.50%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 46銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	村田製作所	日本円	電気機器	6.40%
2	アンリツ	日本円	電気機器	6.35%
3	日本ケミコン	日本円	電気機器	5.56%
4	デジタルガレージ	日本円	情報・通信業	3.92%
5	遠藤照明	日本円	電気機器	3.82%
6	大阪チタニウムテクノロジーズ	日本円	非鉄金属	3.56%
7	マツダ	日本円	輸送用機器	3.39%
8	アイシン精機	日本円	輸送用機器	3.38%
9	岩崎電気	日本円	電気機器	3.07%
10	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	3.04%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	0.9%
インテリジェント・ロボティクス	23.7%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	17.8%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	3.7%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	2.5%
新エネルギー・環境サービス産業	51.5%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

◎当月の運用概況

5月の国内株式市場は、下落基調で推移し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比マイナス1.57%となりました。大手製造業の生産正常化が早まるとの期待が相場を下支える局面もありましたが、為替市場で円が対主要通貨で高止まりしているほか、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り景気の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、月を通して下落基調で推移しました。電力供給問題が引き続きくすぶったことに加え、2011年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値が前期比マイナス3.7%(年率換算)と市場予想を大きく下回り、年内での景気回復期待が低下したことも相場の重しとなりました。

東証33業種別では、原子力発電所事故に伴う賠償負担懸念などを背景とした電気・ガス業を中心に、21業種で下落しました。このような環境下、「日興エポリューション」は0.49%の下落となりました。月間を通じて震災後のエネルギー政策の転換により活躍できる企業のウェートを高めました。月間の寄与度で見ると、上位には、国内エネルギー政策の転換から恩恵をうけるクリーンエネルギー企業などが入った一方、下位には、震災でグローバル生産に一時的に影響が出ている電機関連企業などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲1.59%	▲8.00%	▲1.69%	0.43%	▲29.74%	16.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.9
投資信託	99.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲8.03%	▲1.62%	0.63%	▲29.82%
日経225	▲8.76%	▲2.45%	▲0.77%	▲32.39%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈国内株式組入上位5業種〉

順位	業種	比率
1	電気機器	22.4%
2	情報・通信業	9.5%
3	小売業	7.4%
4	輸送用機器	7.2%
5	医薬品	6.6%

〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	2.1%
現金その他	2.1%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファナック	電気機器	5.11%
2	ファーストリテイリング	小売業	4.85%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.86%
4	京セラ	電気機器	3.48%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.53%
6	キヤノン	電気機器	2.40%
7	KDDI	情報・通信業	2.38%
8	テルモ	精密機器	1.87%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.83%
10	TDK	電気機器	1.75%

〈運用コメント〉

5月の国内株式市場は、下落基調で推移し、日経平均株価は前月末比マイナス1.58%となりました。大手製造業の生産正常化が早まるとの期待が相場を支える局面もありましたが、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り景気の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、概ね下落基調で推移しました。電力供給問題が引き続き懸念されたことに加え、2011年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値が市場予想を大きく下回り、年後半にかけての景気回復期待が低下したことも相場の重しとなりました。月末にかけては、円高の一服などを背景に株式市場はやや持ち直しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲1.62%	▲10.91%	▲1.78%	▲3.43%	▲37.69%	2.30%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.3
投資信託	98.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲11.07%	▲1.71%	▲3.29%	▲37.90%
TOPIX	▲11.86%	▲2.61%	▲4.77%	▲40.45%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	3.5%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.5%
外貨建て資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	14.7%
2 輸送用機器	10.6%
3 銀行業	8.9%
4 情報・通信業	6.1%
5 化学	6.1%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1638銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.81%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.44%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.27%
4	キャノン	電気機器	2.12%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.54%
6	三菱商事	卸売業	1.42%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.36%
8	武田薬品工業	医薬品	1.32%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.23%
10	ソフトバンク	情報・通信業	1.20%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

5月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの1.57%の下落に対し、1.61%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

5月の国内株式市場は、下落基調で推移し、TOPIXは前月末比マイナス1.57%となりました。

大手製造業の生産正常化が早まるとの期待が相場を下支えする局面もありましたが、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り景気の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、概ね下落基調で推移しました。電力供給問題が引き続きくすぶったことに加え、2011年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値が前期比マイナス3.7%(年率換算)と市場予想を大きく下回り、年後半にかけての景気回復期待が低下したことも相場の重しとなりました。月末にかけては、円高の一服などを背景に株式市場はやや持ち直しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲3.97%	▲0.04%	5.72%	12.40%	▲36.71%	▲3.08%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8
投資信託	97.2
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	0.11%	6.10%	13.13%	▲37.36%	▲20.21%
MSCI ワールド指数	▲1.24%	6.96%	9.73%	▲32.68%	▲20.70%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	6.7%
外国株式(先物含む)	89.5%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.8%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.0%
2	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.6%
3	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.3%
4	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカドル	資本財	2.0%
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	1.8%
6	NEWS CORP-CL A	アメリカドル	メディア	1.7%
7	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.7%
8	XSTRATA PLC	イギリスポンド	素材	1.5%
9	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.5%
10	ANGLO AMERICAN PLC	イギリスポンド	素材	1.5%

<国別投資比率上位5カ国>

1	アメリカ	51.8%
2	イギリス	9.1%
3	日本	6.7%
4	フランス	6.4%
5	ケイマン諸島	2.9%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

5月のグローバル株式市場は、前月末に比べて下落しました。米国市場では、IT大手のM&A(合併・買収)などを好感し上昇する局面もありましたが、市場予想を下回る経済指標の相次ぐ発表を受けて景気の先行き不透明感が台頭したことに加え、欧州の債務問題に対する警戒感が広がったことから、調整する展開となりました。月末にかけては、商品市況の持ち直しを受けた石油株や素材株の上昇などが牽引し、株式市場はやや戻しました。欧州市場も、欧州の一部大手企業の冴えない決算内容が嫌気されたほか、米大手格付会社によるギリシャの信用格付けおよびイタリアの格付け見通しの引き下げなどを受けた欧州債務懸念の高まり、米経済指標の弱い内容を背景とした景気の先行き不透明感などから、下落基調で推移しました。特にギリシャの債務再編を巡る懸念から銀行株が、原油相場下落からエネルギー株が軟調でした。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターの銘柄などを積み増した一方、一般消費財・サービスセクターの銘柄などを一部売却しました。情報技術セクターでは、米国の高性能ネットワーク機器サービスのプロバイダーを新たに組入れました。同社は、ネットワーク通信の拡大に伴う中核ビジネスの安定成長、新製品サイクル、および企業向け市場への新規参入から利益を受けると見えています。一般消費財・サービスセクターでは、不安定な欧州の経済環境および低価格帯での価格支配力の弱さをリスクとみて、フランスのホテル経営会社を全株売却しました。

5月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは生活必需品、金融、ヘルスケアです。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲2.52%	2.79%	▲0.36%	▲1.88%	▲14.95%	▲1.42%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2
投資信託	97.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	2.87%	▲0.29%	▲1.74%	▲14.78%	▲2.84%

*基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AAA
平均クーポン	6.14%
平均利回り	2.21%

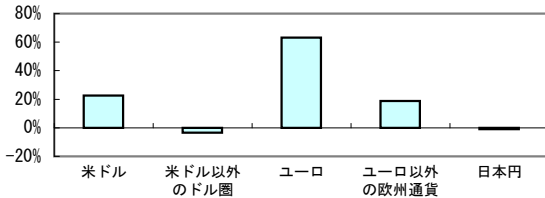
*格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。

〈債券組入銘柄〉

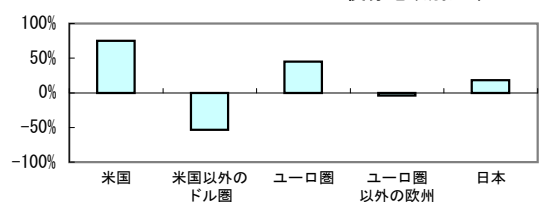
	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	18.9%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	17.1%
3	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AAA	15.0%
4	ドイツ国債	4.25%	2018/7/4	ユーロ	AAA	10.5%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AAA	8.5%
6	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	8.3%

※「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈通貨比率〉



〈債券地域別比率〉



〈運用コメント〉

◎5月の市場動向

◎債券市場

5月の債券市場は世界的に上昇傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、ユーロ圏、米国およびカナダが相対的に上昇しました。

各国の債券利回り推移を見ると、利回りが低下する傾向となり、ドイツ10年国債利回りは前月末の3.2%台前半から当月末には3.0%近辺へ、米国10年債利回りは前月末の3.2%台後半から当月末には3.0%台後半へ、英国10年国債利回りは前月末の3.4%台前半から当月末には3.3%近辺へと、それぞれ低下しました。

◎為替市場

当月の為替市場は多くの通貨が円に対して軟調に推移する一方、ニュージーランド・ドルおよびスイス・フランなどが上昇しました。

ニュージーランド・ドルは前月末の1ドル=66円台前半から上旬にいったん下落して63円近辺となりましたが、中旬以降は上昇傾向で推移し結局66円台半ばで月を終えました。スイス・フランも同様の傾向となり、前月末の1フラン=94円台前半から始まって95円台半ばで月を終えました。一方ユーロは、前月末の1ユーロ=121円台後半から上旬に下落して114円を下回り、以降も低い水準でのみ合いとなりました。結局、1ユーロ=116円台前半で月を終えました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、債券に対してモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

米国に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、金利動向などのマクロの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、マクロおよびモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、バリュウの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

ユーロに対しては、資金フローおよびバリュウの観点から強気の見通しとしています。スウェーデンに対しては、資金フローおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、タイミングの観点から弱気の見通しとしています。スイスに対しては、バリュウおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲0.85%	4.85%	10.51%	16.13%	▲25.05%	12.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4
投資信託	98.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	5.11%	10.99%	16.86%	▲25.42%	20.82%

〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数69銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	56.7%
2 オーストラリア	13.8%
3 日本	6.6%
4 フランス	6.2%
5 イギリス	6.1%
6 シンガポール	3.8%
7 カナダ	2.7%
8 香港	2.0%
9 オランダ	1.8%
10 ドイツ	0.3%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	97.5%
現金その他	2.5%

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	3.88%
地域別	
アメリカ	3.09%
カナダ	4.97%
オーストラリア	5.87%
欧州	4.96%
イギリス	3.25%
その他	4.66%

※左記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。
※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,494円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	80円
アメリカ	(39円)
カナダ	(2円)
オーストラリア	(2円)
欧州	(21円)
イギリス	(10円)
その他	(6円)
為替	-125円
因	
米ドル	(-52円)
加ドル	(-8円)
豪ドル	(-26円)
ユーロ	(-22円)
英ポンド	(-11円)
その他	(-7円)
その他	-10円
小計	-55円
当月末基準価額	6,439円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

〈運用コメント〉

◎5月のREIT市場について

5月のグローバルREIT市場は続伸しました。世界経済に対する先行き不安や中東・北アフリカの混乱の継続、ギリシャの財政危機の再燃により投資家のディフェンシブ志向が強まりました。結果として、株式は売られ、国債が買われました。このような中、実物不動産取引の件数の増加と価格の上昇などが支援となり、REIT市場は月間でプラスの収益率を記録しました。北米REITは続伸しました。オフィスを中心として商業用不動産において、沿岸部・都市・最上級物件から内陸・郊外・二級物件への需要波及が認められ、投資家のセンチメントを明るくしました。豪州REITはプラスの収益率を確保しました。しかし、注目されたREITの決算発表は市場予想通りだったことなどからわずかな上昇にとどまりました。欧州では、大陸と英国が共に続伸しました。商業用不動産市場の回復持続のニュースや英国の一部のREITの好調な決算の発表などが好感されました。アジアの主要3市場は日本を除いて続伸しました。特に、好調な住宅用土地入札結果などを支援に香港が他市場を上回る収益率を記録しました。

◎運用の概況

米国REITでは、保有物件のテナント確保の遅延や割高な相対バリュエーションから一部小売REITを全売却する一方で、賃料と資産価値の上昇が見込まれるオフィスREITを追加購入しました。豪州REITでは、バリュエーションが割高な銘柄の保有を減らし、質が高く、リスクの低い資産を保有するにもかかわらず同業他社に対して出遅れ感のある銘柄を買いました。欧州REITではフランスの取引が中心となりました。例えば、これまでの株価上昇に鑑みて、一部銘柄を売却する一方で、欧州で最も好調なオフィス市場のひとつであるパリに資産を保有する銘柄を新規に購入するなど、オフィス銘柄の入れ替えを行いました。その他、割安なバリュエーションを評価して小売REITの新規購入や追加購入も実施しました。アジアでは、日本の分散型REITや香港の小売REITを利益確定のために一部売却しました。

◎今後の見通しと運用方針

米国に対しては、ほぼ中立の姿勢を維持しています。証券化市場の回復など資金調達環境の改善などを反映し、不動産市場への資金流入が続いています。しかし、こうしたファンダメンタルズの改善はREITの株価に既に織り込まれていると考えています。豪州REITの強気な見方も維持しています。同市場は、割安なバリュエーションなどファンダメンタルズが健全で、有望な投資機会を提供していると考えています。成長率見通しが低い欧州大陸については、慎重な見方をしています。ギリシャを中心にユーロ圏の信用危機が再燃したこと、同市場に対する慎重な見方が更に強まりました。ただし、首都ベルリンで住宅賃料が上昇しているドイツに対する強気の見方に変化はありません。一方、英国については、慎重な見方ではあるものの、その度合いは大陸のそれと比較して小幅なものに留まっています。資産価値の上昇が続くロンドンのオフィス市場などに注目しています。アジアについては、強気な見方を維持しています。これまで、シンガポールと香港の更なる住宅規制策の有無が注目を集めてきましたが、ある程度の追加規制策は既に相場に織り込まれたと思われる。住宅以外のセクターでは、賃料や需要が安定的に推移しており、そのファンダメンタルズは引き続き良好であると判断されます。バリュエーションが割安な優良銘柄を買って増していく方針です。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

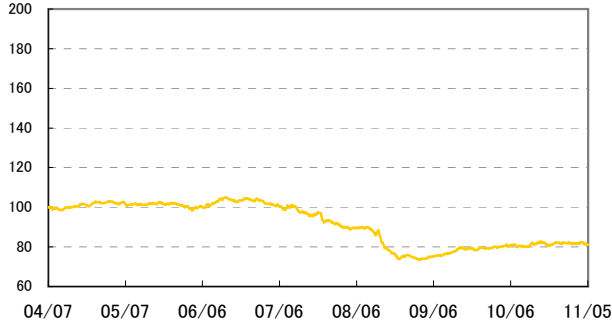
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲1.23%	▲0.67%	0.47%	0.67%	▲9.17%	▲18.77%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.8
投資信託	96.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

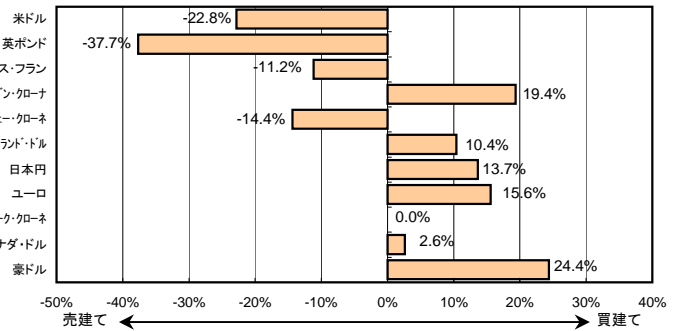
〈通貨比率〉

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2003年11月25日

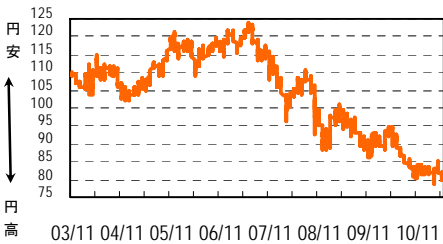
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲0.93%	0.82%	0.93%	▲19.27%	▲18.41%

* 分配金込み一戸あたり純資産総額のパフォーマンス

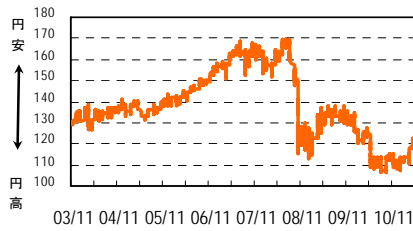


〈為替市場の推移〉

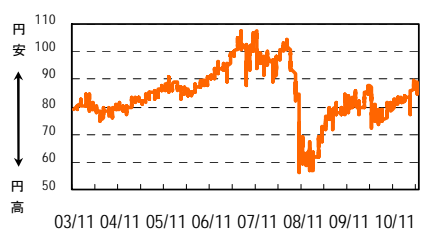
(円/米ドル・レート, 単位: 円)



(円/ユーロ・レート, 単位: 円)



(円/豪ドル・レート, 単位: 円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、スイス・フランとニュージーランド・ドルを除く全ての投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、スイス・フランとニュージーランド・ドルが対日本円で上昇した一方、米ドル、英ポンド、豪ドル、ノルウェー・クローネ、スウェーデン・クローナ、カナダ・ドル、ユーロが対日本円で下落しました。米国では、米ドルがまちまちの動きとなりました。スイス・フランやニュージーランド・ドル等に対して下落した一方、ユーロやカナダ・ドル等に対して上昇しました。当月(5月)、米連邦公開市場委員会(FOMC)は開催されず、政策金利の誘導目標は0~0.25%の範囲に維持されました。4月の雇用統計では、失業率が9.0%と前月の8.8%から悪化したものの、非農業部門雇用者数が24.4万人増、民間部門雇用者数が26.8万人増とそれぞれ事前予想を上回る増加幅となりました。2011年1-3月期の実質GDP成長率(改定値、年率)は速報値から変わらず、前期比+1.8%となりました。日本では、日本円がスイス・フランとニュージーランド・ドルを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。日本銀行は当月(5月)、金融政策決定会合で政策金利を0.0~0.1%に据え置くことを決定しました。4月の鉱工業生産指数(速報値)は、前月比+1.0%と前月の▲15.5%からプラスに転じました。4月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+0.6%となりました。2011年1-3月期の実質GDP成長率(速報値、年率)は前期比▲3.7%となり、2010年10-12月期の▲3.0%に続いてマイナス成長となりました。

・パフォーマンス分析

当月は、ノルウェー・クローネの売建てや英ポンドの売建て等がプラス寄与した一方、ユーロの買建てや豪ドルの買建て等がマイナス寄与し、全体ではマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、ニュージーランド・ドルと日本円について、フォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから、それぞれ売建てを買建てに転換させました。一方、ユーロについて、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから買建て比率を引き下げました。また、スイス・フランについては、フォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから買建てを売建てに転換させました。

・運用方針

当月は、実質金利の観点で魅力度が高い豪ドルとスウェーデン・クローナを買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化の観点で魅力度が低い英ポンドと、フォワードレート変化やイールドカーブ変化の観点で魅力度が低い米ドルを売建て比率上位としています。

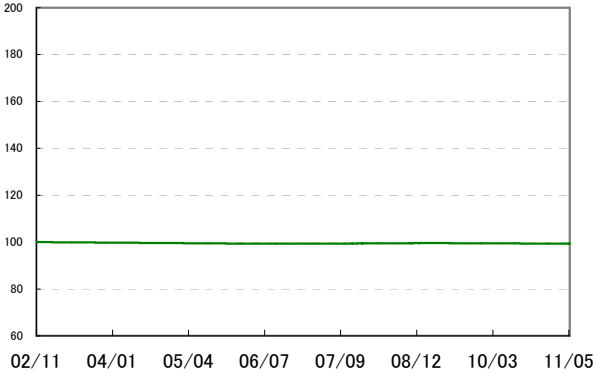
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.14%	▲0.18%	▲0.70%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.3
投資信託	89.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	51.4%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	48.6%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	51.4%	A-1	0.0%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	48.6%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	51.4%	合計	48.6%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率2.0475%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2011年5月末:年率0.03022%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。